

地方創生のためのインフラ整備

日本総合研究所
インフラ・地方創生グループ
シニアマネージャー
小長井由隆
Yoshihiko Konagai



地方創生の政策の変化

政府は、東京圏への一極集中の是正と、地方経済の活性化を目的とした「地方創生」の取組みを進めている。特に、地方創生新型交付金といわれる、地方自治体への財政的支援策（地方創生に資する事業を行う地方自治体に対し、必要な経費分を交付金という形で配布する制度）は、地方創生の一連の施策の中でも重要な位置を占めている。

二〇一五年度から始まったこの施策は、今年度で三年目を迎える。過去二年間はソフト施策のみを対象としていたものが、昨年度からハ-

ード整備も対象とする「地方創生拠点整備交付金」がメニューとして加わることとなった。昨年度の交付対象事業は、すでに本年二月に決定し、八九七の事業に対し五五六億円が交付されることとなった。具体的には、公的な試験機関の整備、観光拠点の整備、古民家の改修など、地方の実態に即した取組みが多く見られる。いままでもとすれば、アイデアと創意工夫のみを要求されてきた地方創生の現場に、ハード整備の財政的措置を加えたことは評価したい。

地方が創生することとは

地方に人が定住し、経済が活性化するために

や産業集積を、技術革新などにより成長させ発展させている事例も存在している。そのような事例では、撤退リスクはほとんどない。新潟県燕市のステンレス洋食器、福井県鯖江市のメガネフレームなどが好例であり、世界的に見ればフィレンツェなどの北イタリアの皮革産業などが知られている。いずれも、中小企業を中心として、地場産業をイノベーション（技術革新、構造変革、他業種への進出など）により発展させた例である。これからの地方の産業振興は、「地場産業のイノベーション」にあるのではないかと筆者は考えており、それを可能にするには、人、モノ、情報の交流が必要であり、そのためには交通基盤や施設などのインフラが重要な役割を占めていると考えている。

イノベーションの原動力はなにか

地場産業のイノベーションとインフラの関係は、燕市を例に考えてみる。燕市の金属加工産業は、江戸時代の和釘づくりを起源として、明治時代には銅器と煙管づくり、第一次大戦時の洋食器、第二次大戦後のステンレス製食器の製造、そして現在では金属磨き技術を活かし、Apple社のiPodのケースや、JAXXAの実験用風洞の磨きも行うなど、その時代に適した業態転換を進めてきた。これは、燕市内の事業者や

関係機関のたゆまぬ努力があったものであるが、このイノベーションを可能にした要素に、交通インフラが重要な位置を占めていると考えている。例えば第一次大戦後、洋食器の増産を可能にしたのは、電気式工具の導入とともに、一九二三年に燕市まで開通した鉄道を利用した全国配送であった。つまり、工具の近代化と大量輸送手段のおかげで、増産、販売が可能になったのである。また、燕市のステンレス製食器のシェアが全国トップクラスになったのは一九八〇年代であるが、それは東京、大阪などの大都市部の製造業に比べたコスト（土地、人件費）の安さとともに、一九七八年に北陸自動車道が燕市まで開通したことにより、地理的なハンディが少なくなったためである。

製品の物流環境に交通インフラが重要な役割を果たしたことは容易に理解できるが、洋食器への進出やステンレス素材の利用など、従来技術を活かした業種転換は、構造変革というイノベーションである。そのイノベーションを生み出すために重要な要素は、人と情報の交流であり、それを可能にしたのも交通インフラの発達であると考えている。燕市は、古くは信濃川の船着場があり、水運の集積地として栄えていた歴史があり、人の交流も盛んであったことが伺える。銅器や煙管作りから、洋食器への転換に

は、やはり産業基盤を確立することが重要である。かつては、補助金を交付することで地方に工場を誘致する事例が多く見られたが、これらの中には、進出から数年で工場が撤退したり、規模が縮小されるなど、企業誘致によってもたらされるはずの成果が得られず、補助金返還要求などのトラブルにまで発展した例もある。もともと、進出する側にしたら、経済状況の変化により、事業の縮小や撤退を検討することは当然であり、サプライチェーンがグローバル化している現在では、大規模工場の誘致はかなりリスクの高い政策であると考えた方がよい。

一方で、地域がもともと持っていた技術基盤

は、様々な人の情報が影響していたのではない。また、現在では上越新幹線の開通により、東京から二時間弱でアクセスすることが可能であり、様々な人が燕市を訪れることを容易にしている。燕市がその時代に即した業態転換を行うことができた理由のひとつに、人の交流が活発であったことが考えられる。

インフラ整備の果たす役割とは

現代は、通信技術の発達により、遠隔地でも情報のやり取りが容易となっているが、人と人が対面で行う情報交換に勝るものはない。地方でのイノベーションの創出のためには、人、モノ、情報の交流を促すインフラ整備が重要であり、今回新設された、地方創生拠点整備交付金が、地方の交流拠点の整備に充当されるとすれば、地場産業のイノベーションのために大きく役に立つものとなるだろう。

しかし、交流促進のためには、鉄道、道路などの交通インフラが整備されることが必要である。ただし、広域圏の交通インフラは、国が国土計画の観点から行うことであり、地方からの発案だけでは実現できない。

その意味でも地方創生は、地方と国の双方が連携していくことが重要であり、その実現のために建設業界が果たす役割は大きい。